

# 全国警備業連盟 通信

No.026

2021年10月1日発行

## 全警連からの情報案内

### 連盟役員より

全国警備業連盟 理事 会計責任者 井澤 卓司 (茨城県警備業連盟 理事長)

『むずかしいことをやさしく やさしいことをふかく ふかいことをおもしろく』作家井上ひさしの言葉です。

茨城県警備業連盟の設立以降の活動を取り纏めました。今後の参考にして頂ければ幸いです。当時の青山幸恭全警協会長を代表に、全国各ブロック会長が発起人となり、政治連盟の結成が呼びかけられました。茨城県では関東ブロック会長の島村宏茨警協会長のリーダーシップで、全国に先駆け2019年5月に56社が参加して設立総会が開催されました。私は茨警協の副会長を退任後、ロータリークラブの地区役員に出向していましたが、任期満了に伴い島村会長の推薦で理事長を引き受けました。

自民党茨城県連では、行政機関に対応して政務調査会の部会が構成され、職域支部や友好団体は主務官庁の関連部会に配属され、県政要望や個別陳情を行います。当初は「文教警察部会」でしたが、入札制度や契約及び隊員の処遇改善等の要望が柱なので、主要課題を担当する「総務土木部会」に変更して頂きました。政治連盟の活動は警備業協会と一体となり、密接な連携無しには成果が上がりません。県管財課発注案件への最低制限価格導入の要望も、大井川和彦知事の誕生時を契機に、協会と共に行政や県議会に陳情を重ね実現出来ました。私は全警連の理事会でも国の出先機関にも拡大するよう提言してきました。このたび中小企業庁から「最低賃金額の改定を踏まえた官公需における対応について」官公需契約のリスト提供依頼があり、各府省に対してフォローアップ調査が実施されます。業務委託先の国の施設にこうした文書が来るのは初めてで、中央省庁への要請・請願活動の手応えを実感しました。

全警連の会議や政経パーティーで他県の状況を聞く度に、茨城県は恵まれていると思います。保守王国と言われますが、正しくは党員数が東京に次ぎ44,000人を誇る自民党王国です。大河ドラマ「晴天を衝け」でも描かれていますが、大日本史を編纂した徳川光圀の尊王攘夷思想は、幕末に多大な影響を与えました。しかし自民党の力の源泉は、水戸学に根ざしたイデオロギーではなく、地域社会のニーズを掘り起こし実現する能力とそれを支える日常活動です。保守系の市町村会議員の会派は無所属が殆どで、地域の纏め役や地場企業の二世、三世のJC上がりが多く、党員・党友として末端を担います。野心家は上を狙い、自力で県会当選後に自民党会派「いばらき自民党」に入れます。県連を構成する中核は県議会議員で、稼業は地域の有力者ゆえ多彩ですが、土建関連が減り今は介護・福祉が主流です。国会議員とは国政と県政との棲み分けを図り、二元代表制のもと県政運営の隅々に根を張っています。この県政与党の自民党と公明党とのパイプを強固にして意思疎通を絶やさぬことが、県政治連盟の任務です。活動の柱に県会議員や首長との意見交換会や交流会の実施を掲げましたが、長引くコロナ禍の影響でこの間全く出来ませんでした。令和3年度の通常総会は、幸い蔓延防止明けの時期ゆえ、総会とその後『来賓の先生方を囲む集い』のフルスペック開催を目指しました。青山理事長、橋本満副理事長始め多くの県選出国会議員の先生方に参加頂き無事終了しました。その結果、前期同様54名の会員数を維持出来ました。それでも『東京の本社が加入したので退会する』会社が、この2年間に数社出たのは残念至極で、各県でも同様の事態が推察されますが、如何でしょうか？

『公共イメージの向上』を国際ロータリーは戦略計画に掲げていますが、警備業でも重要なテーマです。社会生活に欠かせないサービスに従事する『エッセンシャルワーカー』としての警備業に人材を集めるには、賃金処遇の改善と共に警備業界の社会的地位の向上が必要不可欠です。我々経営者にも職業倫理に則り己を磨き、経営基盤の拡充が求められます。ロータリークラブの基本理念を表す、中核的価値観『親睦・高潔性・多様性・奉仕・リーダーシップ』を私のバックボーンに、会社経営と業界発展に向け、全力を尽くす所存です。

## 理事長だより

### 「新政権に具体的な方策を期待する」

先月の菅総理の突然の辞意表明により、自民党総裁選が4人の候補者によって争われ、先月末岸田総裁が誕生しました。臨時国会が召集されるとともに首班指名、新内閣発足となりますが、菅前総裁には安倍政権の時代から大変警備業の実態にご理解を頂きました。コロナ禍の1年という時期に在って、コロナ対策とワクチン接種、CNの2050年達成を目指し2030▲46%やデジタル庁を僅か1年で作り上げ、更にデルタ株急増の中に在って1年遅れの東京2020オリンピック・パラリンピックを成功裏に終わらせたことはやはり仕事師の面目躍如であったと思います。御退任後も私共への良き理解者として引き続きよろしく願いしたいと思います。

岸田新総裁は選挙区の関係から橋本副理事長の地元ということもあり、大変私共にとっても心強い方であります。国対委員長、外務大臣、政調会長等を歴任されており、また宏池会で竹本議連会長や木原事務総長、村井英樹議員をはじめ大変警備業にもご理解が深い方ばかりであります。

コロナ禍で大変厳しい経済状況の中、東京2020を何とかやり遂げ、少しずつ我が業界を取り巻く環境もイベント再開等明るくなりつつあるとも感じますが、菅総理が先月ワシントンで開催された印豪日米四か国のクオド会合に出席した意味は極めて大きく、米中対立の中で私共日本の立場は大変難しく、様々な事態が想定されます。私共はそもそも警備業として各都道府県公安委員会から認定されているわけですが、1972年の業法規制が想定していた内外情勢は大きく変わり、災害やコロナパンデミック対応更には核テロ対応や周辺事態対処に伴う補完的な役割等を含め今後私共に求められるところも大きく変化してくるものと予想されます。まずは業界地位の向上を第一に掲げ、単価アップと入札時による最低価格の設定や分離発注を徹底していただくとともに、業界から独禁法、下請法の枠内で最低賃金上昇(平均+28円、この10月から)に最低限見合った受注価格となるよう声を出していかなければなりません。イベントの単価やキャンセルポリシーについても、2019ラグビーワールドカップ、東京2020オリンピック・パラリンピックでの結果を今後のルールとすることが必要ではないかと思えます。9月9日には東京の理事会が開催、夕方顔を出ささせていただきました。9月13日には京都連盟設立総会の予定でしたが、緊急事態宣言継続で延期、中々集まって議論することが出来ないのが残念です。

現下の状況では11月上旬に衆議院任期前解散、総選挙は必至の情勢です。連盟発足2年半私共の意思を通し与党の勝利のために頑張らなくてはなりません。細かく見ていくと選挙区では結構厳しい側面がありますし、コロナの動向により世論の方向は振れてしまいます。私共のエssenシャルワーカーの側面を真に理解していただける候補者を最大限応援しようではありませんか。今月4日の理事会では理事の方々の積極的なご発言を頂き、全国協会の政策動向を踏まえ業法の在り方や生産性向上、雇用問題、イベント・空港保安等の在り方を中心に与党への政策要望に関わる今後の連盟の業界活動を議論しようと思っております。

2021年9月30日寄稿 理事長 青山幸恭

## 活動内容

### ◇福島県警備業連盟の活動報告

令和3年9月16日(木)、福島県警備業連盟は、自由民主党福島県支部連合会渡辺義信幹事長へ「警備業務の適正単価積算等に関する要望」を趣旨とする「要望書」を提出し、意見交換会を行いました。当日は自民党県議会議員会長の佐藤憲保議員、渡辺幹事長以下12名の自民党県議に出席いただき、当連盟からは百川理事長以下5名の役員が出席、業界の置かれている現状を説明し必要な支援策を講じていただくよう要望致しました。要望の概要は、①適正な警備料金の積算、②最低制限価格制度の確立及び分離発注の徹底、③警備業務等のDX対応の必要経費および「働き方改革」推進に関わる経費の積算単価への上乗せ、④災害時における警備業務の役割の明確化の4項目について具体的に説明しました。出席県議からは趣旨を理解し、今後も連携を図りながら県関係部局等とも意見交換を重ね、継続支援の意見をいただきました。



(福島県議会議員：中央右渡辺幹事長)

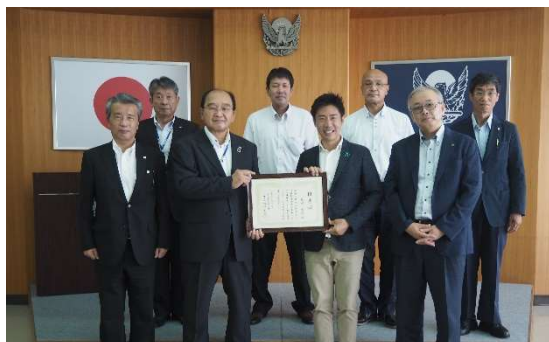


(福島県警備業連盟役員)

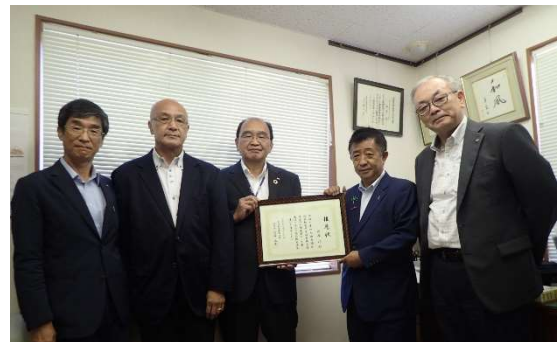
### ◇愛媛県警備業連盟の活動報告

近く施行が予定されている第49回衆議院議員総選挙に関連し、理事会で自民党候補者を支援することを機関決定し、2名の立候補予定者に対して推薦状を交付しました。

令和3年9月10日、連盟事務局に来訪された愛媛県第一選挙区立候補予定者「塩崎 彰久」氏に阿部理事長より推薦状を手交し、警備業界の抱える課題等について意見交換を実施し、警備業に対する支援を依頼したところ、快く了承していただきました。また、9月21日、四国中央市の後援会事務所を訪問し、愛媛県第三選挙区立候補予定者「井原 巧」氏に阿部理事長より推薦状を手交し、警備業界の抱える課題等について意見交換し、警備業に対する支援を依頼したところ、快く了承していただきました。残る2選挙区の自民党立候補予定者についても、日程調整の上、候補者本人又は代理人に推薦状を手交する予定です。



(塩崎候補に推薦状を手交)



(井原候補に推薦状を手交)

### ◇和歌山県警備業連盟の活動報告

令和3年8月19日、設立総会及び講演会を予定していましたが、新型コロナの県内感染者数が過去最大人数になったことをふまえ、開催を延期。参加を予定していた石田真敏衆議院議員、門博文衆議院議員及び自民党和歌山県連幹事長山下直也県議会議員と、中谷理事長他役員2名及び全警連青山理事長を含めた小人数での会合を開催。衆議院議員総選挙に関する意見交換等を実施しました。

## 設立状況(加盟状況)

令和3年9月30日現在、警備業連盟の設立数は28都道府県となっています。早期に30連盟の設立を目指して引き続き取り組んでいきたいと考えています。

	設立日	会員数	理事長	備考
1	北海道	2019.5.30	173社 (株)メンティス 代表取締役 宮武 亨丞	全警連 理事
2	秋田県	2019.5.27	23社 大洋ビル管理(株) 取締役会長 内村 和人	
3	岩手県	2019.6.12	22社 桜心警備保障(株) 代表取締役 越場 健一	
4	宮城県	2019.5.30	58社 ゴリラガード・ギャランティ(株) 代表取締役 千葉 英明	全警連 理事
5	福島県	2019.5.30	55社 (有)秀崇 代表取締役 百川 秀彦	
6	栃木県	2020.9.17	44社 北関東総合警備保障(株) 代表取締役会長 青木 勲	
7	群馬県	2020.10.2	36社 ALSOK群馬(株) 代表取締役社長 山崎 春男	
8	茨城県	2019.4.25	54社 (株)水戸警備保障 代表取締役 井澤 卓司	全警連 理事
9	埼玉県	2020.1.15	26社 (株)セキュリティ 代表取締役 上園 俊樹	
10	東京都	2021.2.22	159社 朝日管財(株) 取締役社長 田中 範弥	全警連 理事
11	神奈川県	2019.9.20	169社 (株)KSP 代表取締役社長 田邊 中	全警連 理事
12	長野県	2019.8.26	37社 (株)全日警サービス長野 代表取締役 浅妻 豊	
13	富山県	2019.5.15	31社 (株)パトロード富山 代表取締役社長 成伯仁志	
14	石川県	2019.5.30	25社 北陸総合警備保障(株) 取締役会長 宮野 浩	
15	愛知県	2019.5.15	188社 セクナム(株) 代表取締役 金子 慶太郎	全警連 理事
16	岐阜県	2020.4.1	33社 大日本警備保障(株) 代表取締役 河野 秀明	
17	京都府	2021.5.14	30社 西部総合警備(株) 専務取締役 藤野 祐司	
18	大阪府	2019.5.17	150社 堺総合警備(株) 代表取締役 榎本 博	全警連 理事
19	和歌山県	2021.7.1	26社 (株)紀北総合警備 代表取締役 中谷 保	
20	広島県	2019.5.30	61社 (株)保安警備 代表取締役 七河 義孝	全警連 理事
21	愛媛県	2019.5.21	29社 愛媛総合警備保障(株) 代表取締役社長 阿部 克彦	全警連 監事
22	徳島県	2019.5.28	19社 (有)ファイブセキュリティシステム 代表取締役 五島寛治	
23	香川県	2020.3.18	26社 ALSOK香川(株) 代表取締役 梶原 慶二	
24	高知県	2021.1.12	20社(見込) ALSOK高知(株) 代表取締役 稲田 孝明	
25	福岡県	2019.5.8	64社 安確警備保障(株) 代表取締役社長 近藤 雅則	全警連 理事
26	長崎県	2019.5.31	28社 (株)中央総合警備保障 代表取締役社長 堀内 敏也	
27	熊本県	2020.9.25	29社 ALSOK熊本(株) 代表取締役社長 渡邊 勝彦	
28	鹿児島県	2019.1.28	39社 九州総合警備保障(株) 代表取締役会長 永山 一巳	
	全国警備業連盟 (賛助会員)	2019.5.12	110社 総合警備保障(株) 代表取締役社長 青山 幸恭	理事長
		1,764社		

## 今後の予定

※今後、政府・都道府県の動向等により延期・中止、内容変更の場合もあります

### ◇第8回理事会の開催について

日時：令和3年10月4日(月) 15時～18時(予定)

場所：品川プリンスホテル タワー棟 17階

## 事務局からのお知らせ

- ◇全国警備業連盟のホームページを開設しました。 HP <https://keibigyo-renmei.jp>  
 今後、本連盟通信や機関紙、様々なお知らせや活動報告等はホームページにも掲載します。  
 各警備業連盟様の活動報告・トピックス等の情報提供を宜しくお願いします。

### <全警連限定> 発行・編集：全国警備業連盟 事務局

各警備業連盟との情報共有等を目的に、「全国警備業連盟通信」を毎月1回配信予定です。  
 各警備業連盟においても、活動報告・トピックス等ありましたら事務局までお知らせください。  
 (連絡先) 担当：森川 TEL：03-3470-7160 FAX：03-3470-7161